

## 平成 24 年度 主要建設資材需要見通しの概要と価格動向

### 1. まえがき

建設資材の需要動向は建設投資額と密接な関連にあり、今年度は建設投資額の増加に伴い全般的に増加傾向にある。先に国土交通省から発表された「平成 24 年度 主要建設資材需要見通し」と建設資材の価格動向についてその概要を報告する。

### 2. 主要建設資材需要見通し

平成 24 年度の建設投資額は、対前年度比 7.9%増加する見通し(名目値)であり、その内訳は、政府建設投資は 12.5%の増加、民間建

設投資は 4.8%増加する見通しである。

建築部門は 5.9%の増加、土木部門は 10.5%の増加と見通されていることから、平成 24 年度の主要建設資材の需要見通しは、セメント、生コンクリート、骨材、木材、普通鋼材、アスファルトなど全ての材料が大幅に増加する見通しである。

平成 23 年度の建設投資額(名目値)は対前年度比では 2.0%の増加で、その内訳は、建築部門が 3.8%の増加、土木部門は 0.2%減少となったため、セメント、生コンクリートおよび普通鋼材が増加、骨材、木材およびアスファルトが減少した。

下記に、主要建設資材の需要見通しを示す(図-1、表-1)。

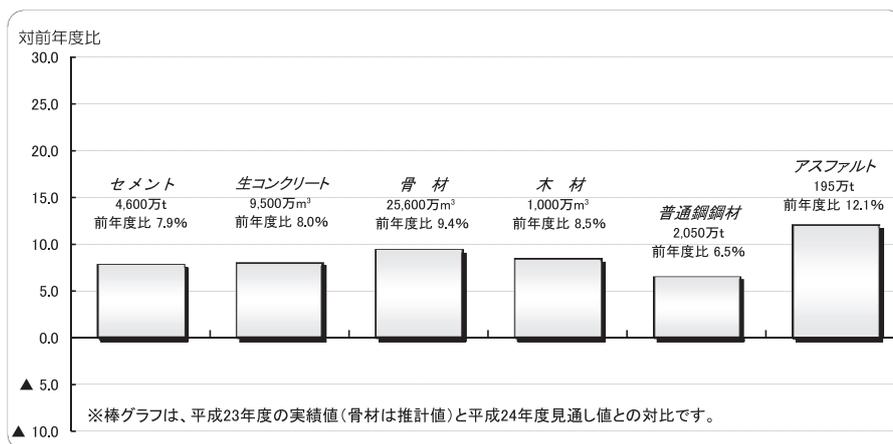


図-1 平成 24 年度の主要建設資材需要見通し

表-1 最近の主要建設資材需要の変遷

資材名称	単位	需 要 量			伸び率	
		H 22 年度 実績値	H 23 年度 実績値	H 24 年度 見通し	23 / 22	24 / 23
セメント	万 t	4,161	4,265	4,600	2.5%	7.9%
生コンクリート	万 m <sup>3</sup>	8,528	8,796	9,500	3.1%	8.0%
骨材	万 m <sup>3</sup>	23,750	23,394	25,600	-1.5%	9.4%
碎石	万 m <sup>3</sup>	11,708	11,462	12,500	-2.1%	9.1%
木材	万 m <sup>3</sup>	950	922	1,000	-3.0%	8.5%
普通鋼鋼材	万 t	1,847	1,924	2,050	4.2%	6.5%
形鋼	万 t	379	397	420	4.8%	5.7%
小形棒鋼	万 t	745	776	830	4.2%	7.0%
アスファルト	万 t	180	174	195	-3.1%	12.1%

(注1) 本見通しは、「平成 24 年度建設投資見通し(国土交通省総合政策局 情報政策課建設統計室 平成 24 年 6 月 22 日公表)」をもとに推計したものである。

(注2) 各資材の対象は、セメントは〔内需量〕、生コンクリート、碎石は〔出荷量〕、木材は〔製材品出荷量〕、骨材は〔供給量〕、普通鋼鋼材、形鋼は〔建設向け受注量〕、小形棒鋼は〔建設向け出荷量〕、アスファルトは〔建設向け等内需量〕。

(注3) 本見通しの有効数字は、セメントは〔100 万 t〕、生コンクリート、骨材及び碎石は〔100 万 m<sup>3</sup>〕、木材は〔25 万 m<sup>3</sup>〕、普通鋼鋼材、形鋼及び小形棒鋼は〔10 万 t〕、アスファルトは〔5 万 t〕。

(注4) 平成 23 年度の需要量のうち、骨材、碎石については推計値を使用しているため、見込み値(イタリック体)。その他の資材については実績値。

ただし、木材の H22・H23 年度実績値には、東日本大震災の影響により、平成 23 年 2 月～6 月の岩手県、宮城県及び福島県分の出荷量が含まれていない。

〔セメント、生コンクリート〕

平成24年度の需要見通しは、セメントが前年度比7.9%増加の4,600万t、生コンクリートが前年度比8.0%増加の9,500万m<sup>3</sup>と見通される。また、平成23年度の需要実績は、セメントは前年度比2.5%増加の4,265万t、生コンクリートが前年度比3.1%増加の8,796万m<sup>3</sup>であった。

〔骨材、砕石〕

平成24年度の需要見通しは、骨材が前年度比9.4%増加の25,600万m<sup>3</sup>、砕石が前年度比9.1%増加の12,500万m<sup>3</sup>と見通される。また、平成23年度の需要実績は、骨材が前年度比1.5%減少の23,394万m<sup>3</sup>、砕石が前年度比2.1%減少の11,462万m<sup>3</sup>と推計される。

〔木材〕

平成24年度の木材の需要見通しは、前年度比8.5%増加の1,000万m<sup>3</sup>と見通される。

また、平成23年度の需要実績は、前年度比3.0%減少の922万m<sup>3</sup>であった。ただし、平成22・23年度実績には、東日本大震災の影響により、平成23年2月～6月の岩手県、宮城県及び福島県分の出荷量が含まれていない。

〔普通鋼鋼材、形鋼、小形棒鋼〕

平成24年度の需要見通しは、普通鋼鋼材が前年度比6.5%増加の

2,050万t、うち形鋼が5.7%増加の420万t、小形棒鋼が7.0%増加の830万tと見通される。また、平成23年度の需要実績は、普通鋼鋼材が前年度比4.2%増加の1,924万t、うち形鋼は前年度比4.8%増加の397万t、小形棒鋼は前年度比4.2%増加の776万tであった。

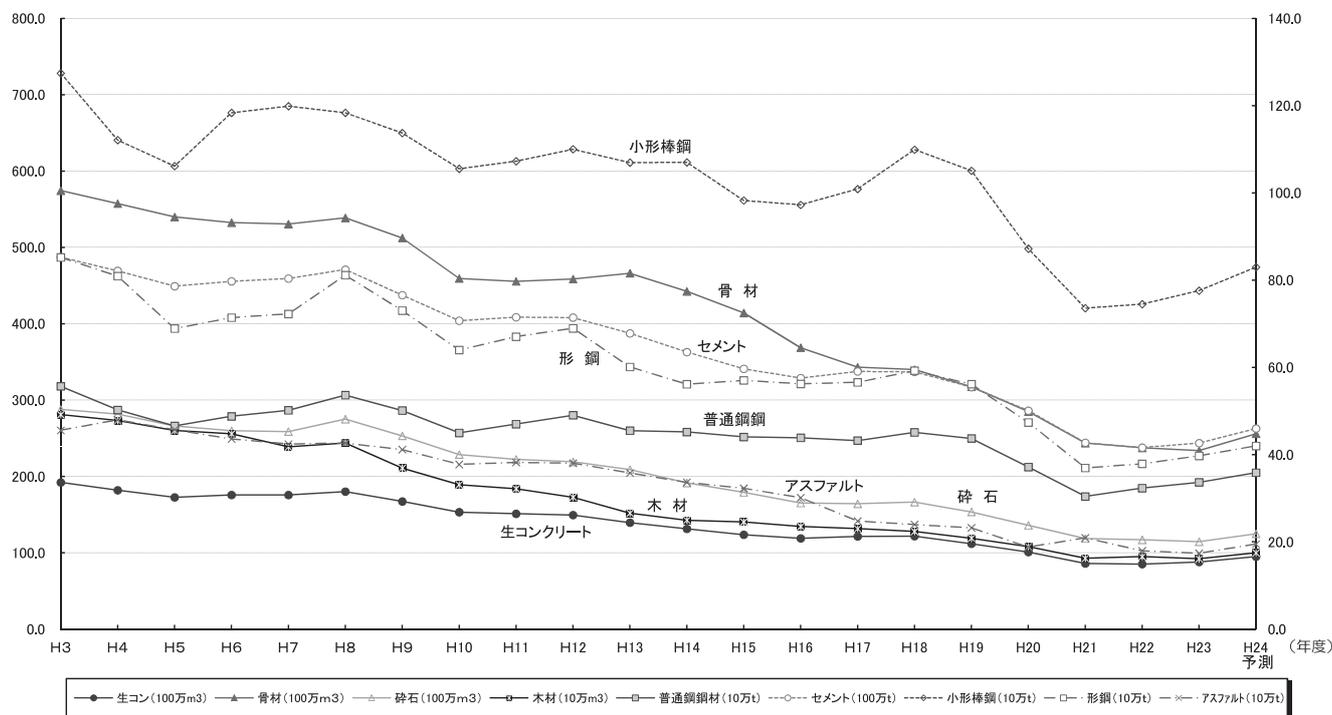
〔アスファルト〕

平成24年度の需要見通しは、アスファルトは前年度比12.1%増加の195万tと見通される。また、平成23年度の需要実績は、前年度比3.2%減少の174万tであった（表—1）。

3. 主要建設資材需要量の年度別推移

次に、図—2に主要建設資材需要量の年度別推移を示す。図が示すように、ほとんどの主要建設資材需要量は、バブル最盛期をピークに、その後は一貫して減少傾向であったが近年横ばいから増加傾向を示している。

平成5年度から平成8年度までは、公共工事関係予算が増加したことにより、建設資材の需要は安定していたがその後は減少が続いている。しかし、今後は、昨年3月に発生した東日本大震災の復興事業が本格化するのに伴い、徐々に増加傾向を示している（図—2）。



(注) グラフの見方・実線(生コンクリート、骨材、砕石、木材、普通鋼鋼材)については左軸、点線(セメント、小形棒鋼、形鋼、アスファルト)については右軸を参照。  
 ・平成23年度の需要量は、骨材、砕石については、第3四半期までは実績値、第4四半期につき推計値、アスファルトについては、見込み値、その他の資材については実績値。  
 ・ただし、木材のH22・H23年度実績値には、東日本大震災の影響により、平成23年2月～6月の岩手県、宮城県及び福島県分の出荷量が含まれていない。  
 ・平成24年度の需要量は、見通しの値。

〔資料出所〕 ○セメント … (社)セメント協会 (セメント需給実績) ○普通鋼鋼材 … (一社)日本鉄鋼連盟 資料  
 ○生コンクリート … 全国生コンクリート工業組合・協同組合連合会 (出荷実績の推移) ○形鋼 … (一社)日本鉄鋼連盟 資料  
 ○骨材 … 経済産業省 (骨材需給表) ○小形棒鋼 … (一社)日本鉄鋼連盟 資料  
 ○砕石 … 経済産業省 (砕石統計年報) ○アスファルト … 石油連盟 (石油アスファルト統計月報)  
 ○木材 … 農林水産省 (製材統計)

図—2 主要建設資材需要量の年度推移

# 統計

## 4. 主要建設資材の価格動向

全国各都市平均の主要建設資材の価格推移（平成 17 年平均 = 100）を図-3 に示す。

建設資材の需要量は増加しており、資材価格を見ると鋼材は、平成 20 年度（2008 年）は急激に上昇し、翌年の平成 21 年度（2009 年）にはその反動で下落したが、その後は横ばいを示している。

平成 24 年 6 月の建設資材物価指数と、前年度の建設総合と比較すると、前年度比 0.3 ポイント減少の 110.2、建築部門では前年度比 0.7 ポイント減少の 106.7、土木部門では前年度比 0.5 ポイント増

加の 116.3 となっている（図-3）。

表-2 は、最近の東京都区部の主要建設資材の物価指数（平成 17 年 = 100）の推移を示す。

平成 24 年 6 月と平成 23 年度平均を比較すると、セメントは、2.2 ポイント上昇の 121.3、生コンクリートは、変化なしの 110.0、砂利・砕石は 0.1 ポイント減少の 100.8、建設用木製品等は変化無しの 105.3、熱間圧延鋼材は、7.0 ポイント減少の 107.0、冷間・メッキ鋼材は 3.0 ポイント減少の 103.5、舗装材料は 0.7 ポイント上昇の 104.1 であり、全体的にはほぼ横ばい傾向にある（表-2、図-4）。

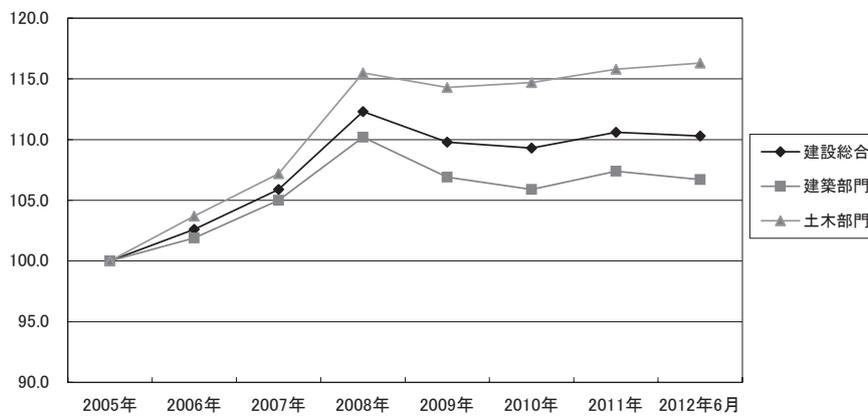


図-3 主要建設資材の物価指数の推移 (全国平均)

表-2 主要建設資材の物価指数の推移 (東京)

平成 17 (2005) 年 = 100

年 月	セメント	生コンクリート	砂利・砕石	建設用木製品等	熱間圧延鋼材	冷間・メッキ鋼材	舗装材料
2005年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2006年	101.3	100.0	100.0	100.0	99.3	96.7	99.7
2007年	101.3	100.0	100.6	100.9	110.9	98.9	99.2
2008年	111.8	103.6	100.8	104.0	156.4	112.5	101.4
2009年	117.1	105.5	101.1	105.3	114.7	102.2	102.6
2010年	118.9	110.0	101.1	105.3	108.1	105.0	102.6
2011年	119.1	110.0	100.9	105.3	114.0	106.5	103.4
2012年6月	121.3	110.0	100.8	105.3	107.0	103.5	104.1

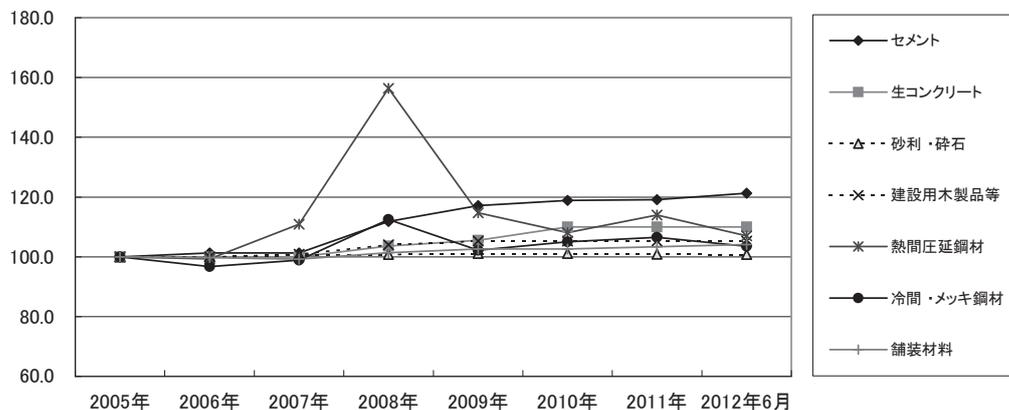


図-4 主要建設資材の物価指数の推移 (東京)

表一3及び図一5に、最近の東京都区部の、その他資材の物価指数（平成17年=100）の推移を示す。

平成24年6月現在と平成23年度を比較すると、繊維製品0.7%、石油製品1.1%、一般機械1.4%、プラスチック製品は0.6%上昇した。

農産物1.3%、電線・光ファイバーは7.8%下落した。

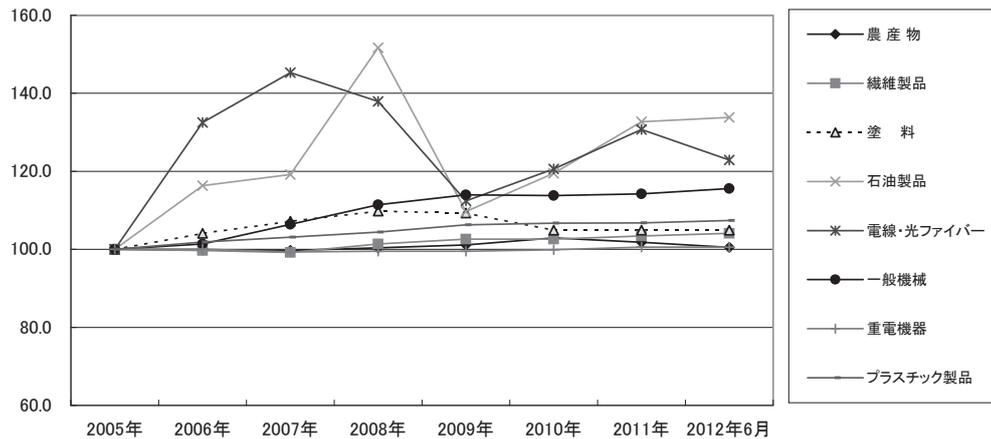
繊維塗料0.0%、重電機器0.0%は横ばいであった（表一3、図一5）。

（文責：小池）

表一3 その他資材の物価指数の推移（東京）

平成17（2005）年 = 100

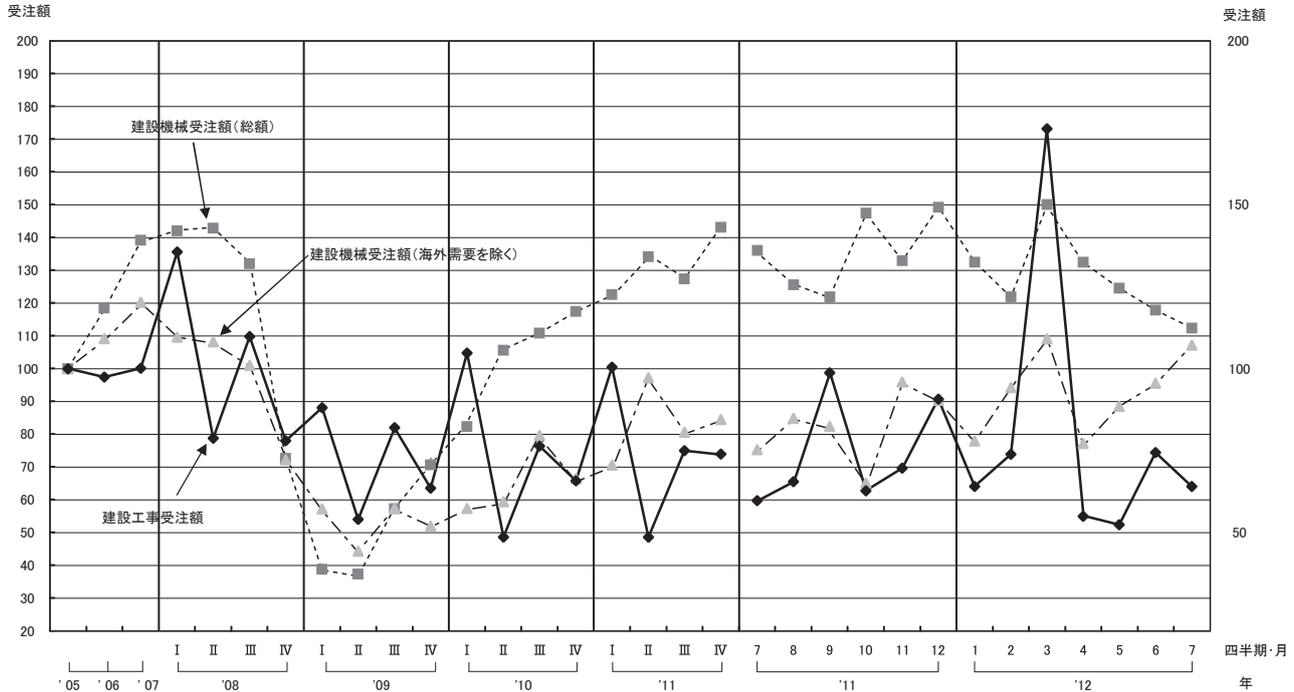
年月	農産物	繊維製品	塗料	石油製品	電線・光ファイバー	一般機械	重電機器	プラスチック製品
2005年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2006年	99.8	99.7	104.1	116.3	132.5	101.4	100.1	101.9
2007年	99.7	99.2	107.2	119.2	145.3	106.4	99.3	103.1
2008年	100.4	101.4	109.8	151.7	137.9	111.4	99.5	104.4
2009年	101.1	102.6	109.3	109.7	112.4	114.0	99.5	106.3
2010年	102.9	102.6	104.9	119.5	120.6	113.8	99.9	106.7
2011年	101.8	103.4	104.9	132.7	130.7	114.2	100.6	106.8
2012年6月	100.5	104.1	104.9	133.8	122.9	115.6	100.6	107.4



図一5 その他資材の物価指数の推移（東京）

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 2005年平均=100)  
 建設機械受注額：建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2005年平均=100)



建設工事受注動態統計調査 (大手 50 社)

(単位：億円)

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未消化 工事高	施工高
		民 間			官 公 庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非 製 造 業							
2005年	138,966	94,850	19,156	75,694	30,657	5,310	8,149	95,370	43,596	136,152	136,567
2006年	136,214	98,886	22,041	76,845	20,711	5,852	10,765	98,795	37,419	134,845	142,913
2007年	137,946	103,701	21,705	81,996	19,539	5,997	8,708	101,417	36,529	129,919	143,391
2008年	140,056	98,847	22,950	75,897	25,285	5,741	10,184	98,836	41,220	128,683	142,289
2009年	100,407	66,122	12,410	53,712	24,140	5,843	4,302	66,187	34,220	103,956	128,839
2010年	102,466	69,436	11,355	58,182	22,101	5,472	5,459	71,057	31,408	107,613	106,112
2011年	106,577	73,257	15,618	57,640	22,806	4,835	5,680	73,983	32,596	112,078	105,059
2011年 7月	6,933	5,174	1,303	3,871	1,124	363	273	5,052	1,882	111,681	6,563
8月	7,585	5,247	1,484	3,764	1,600	338	399	5,300	2,285	111,469	7,730
9月	11,468	7,561	1,669	5,892	3,420	433	54	7,059	4,409	111,797	11,948
10月	7,290	4,424	1,079	3,345	2,204	440	222	4,427	2,864	113,424	6,867
11月	8,124	5,202	1,179	4,023	1,587	431	904	5,811	2,313	113,297	8,208
12月	10,327	6,989	1,753	5,237	2,184	391	763	7,301	3,026	112,078	11,030
2012年 1月	7,449	4,990	933	4,058	1,727	333	399	5,241	2,208	112,743	7,001
2月	8,576	5,387	1,056	4,330	2,442	404	343	5,695	2,880	112,603	9,034
3月	20,021	13,216	2,021	11,196	5,148	540	1,117	13,976	6,045	117,803	15,393
4月	6,443	4,721	1,083	3,638	1,110	418	194	4,577	1,866	117,710	6,342
5月	6,176	4,284	960	3,324	1,309	337	246	4,171	2,005	116,271	7,709
6月	8,663	6,106	1,433	4,673	2,053	354	149	5,999	2,664	115,408	9,834
7月	7,488	5,156	1,043	4,112	1,809	430	93	5,163	2,325	—	—

建設機械受注実績

(単位：億円)

年 月	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	11年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	12年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
総 額	14,749	17,465	20,478	18,099	7,492	15,342	19,520	1,662	1,542	1,502	1,802	1,634	1,831	1,641	1,500	1,851	1,627	1,532	1,443	1,391
海 外 需 要	9,530	11,756	14,209	12,996	4,727	11,904	15,163	1,333	1,173	1,145	1,517	1,208	1,441	1,306	1,089	1,378	1,290	1,147	1,026	929
海外需要を除く	5,219	5,709	6,268	5,103	2,765	3,438	4,357	329	369	357	285	426	390	335	411	473	337	385	417	462

(注) 2005～2007年は年平均で、2008～2011年は四半期ごとの平均値で図示した。  
 2011年7月以降は月ごとの値を図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査  
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査